

土地管理領域モデル (ISO 19152) 標準化会議報告

はじめに

2008年2月に、ヨーロッパのFIG（世界測量者連盟）から地籍や土地登記に関するモデル化の標準化のために、「用語の統一」と「データ構造の統一」を図る土地管理領域モデル（Land Administration Domain Model 以下「LADM」という。*1）が、ISO/TC211（地理情報）*2）に新規提案され、投票の結果、作業項目番号ISO 19152として採択されました。その内容は、地籍調査や土地登記、建物登記、更には固定資産税の徴収も含めた土地管理全般を対象にしています。

当協会は、第2回会議（プロジェクトチーム会議…つくば市：2008年11月）以降ISO 19152（LADM会議）に委員として参画していますが、ここでは2009年に開催された第3回会議（プロジェクトチーム会議）および第4回会議（編集会議）の報告と、国内の対応について報告します。

1. 第3回ISO 19152 (LADM) 会議 （プロジェクトチーム会議）報告

（モルデ市、ノルウエー：2009年5月25、26日）

モルデ市は30分も歩けば町外れになる小都市で、小島が点在する細長いフィヨルド湾に面した景勝地でした。ノルウエーの5月末は白夜のシーズンであり、夜中の1時になってようやく暗くなり朝の3時には薄明るくなる

という、夕暮れと明け方が延々と続いているという感じがしました。

（1）参加者（国）：

議長（プロジェクトリーダー：オランダ）、事務局（オランダ）、カナダ、アメリカ、フランス、日本等9ヶ国約20名。

（2）議題：

①作業原案（WD）に対するコメント（修正意見）と、コメントへの対応について

プロジェクトチームに対する意見紹介結果を受け、作業原案第3版（WD3）から委員会原案（CD）への変更箇所の説明とコメント全てについて採用するか否かについて議論が行われました。

主な変更事項としてLADMクラス及び付属文書の追加、文章及び字句の修正でしたが、この議論の結果を反映した委員会原案は、2ヶ月後の2009年7月に投票回覧のために各国に送付されました。

②コメント（修正意見）について

クラス（LADMで扱う地物データ項目）の構成変更や規格文書としての体裁に関するコメント等、基本的なコメントが大半でした。日本から22件のコメントを提出しましたが、20件採用されました。



フィヨルド湾



IST/TC211 歓迎会（モルデ市長挨拶）

*1 土地管理領域モデルについては、先端測量技術101号（財団法人日本測量調査技術協会発行）に紹介しております。

*2 ISO/TC211（地理情報）については、財団法人日本測量調査技術協会ホームページを参照してください。

（<http://www.sokugikyo.or.jp/>）



ケベック市旧市街（世界文化遺産）

2. 第4回ISO 19152 (LADM) 会議 （編集会議）報告

ケベック市はフランス人の入植者によって開拓された北米でも古い町の一つで、旧市街地は世界文化遺産に登録されています。カナダの10月末と言えばお決まりのカエデの紅葉（実際は黄色一色）ですが、11月初めであり半分以上は落葉していました。しかし、それでも見事なもので、カエデの黄色一面の中に街が点在するという感じでした。

ISOの標準は新規提案（NWIP）⇒作業原案（WD）⇒委員会原案（CD）⇒原案（DIS）⇒最終原案（FDIS）⇒国際標準（IS）の手続きを経ることになりますが、この第4回会議から原案（DIS）に関する会議となり、編集委員会に格上げになりました。

（1）参加者（国）：

議長（WG7部会長：南アフリカ）、事務局（オランダ）、カナダ、アメリカ、フランス、日本等9ヶ国14名。

（2）議題：

①委員会原案（CD）に対する投票結果の報告

2009年10月10日期限の投票の結果、投票権保有32ヶ国中賛成22ヶ国（日本、中国、英国、米国等）、反対3ヶ国（フィンランド、フランス、スイス）、棄権等7ヶ国で規格原案が承認されたことの報告がありました。

②コメント（修正意見）について

投票に伴って、8ヶ国から約250のコメントが寄せられ、その扱いを議論しました。主なコメントは英語表現及び技術的内容についての修正意見ですが、日本からは



LADM委員会

規格書の構成及び試験項目に関する計11件のコメントを提出し、そのうち9件が採用されました。

3. LADMに対する日本の対応

日本はLADM新規提案段階では反対投票を行いました。2分の1以上の賛成で承認されたため、2008年11月に国土交通省土地・水資源局国土調査課、国土地理院、法務省民事局民事二課、（社）日本国土調査測量協会、日本土地家屋調査士会連合会で構成する国内LADM委員会を設置し、LADM規格が日本の土地管理行政や市民生活にとって不都合とならないようにコメントを提出し、会議での意見具申をしています。

当協会は上述のLADM国際会議に委員として参加するほか、国内LADM委員会事務局としてLADM規格書の和訳、同規格の国内への影響調査等を行っています。